

同志社大学SDフォーラム「大学職員のグローバル化」

2012年11月26日（月）

分科会B（学生派遣）

大阪大学国際交流オフィス学生交流推進課

学生交流推進係長 辻 敏彦

・大学紹介（学部数、学生数など）

大阪大学について

懐徳堂 1724 適塾 1838

大阪帝国大学 1931

大阪大学 1941

国立大学法人大阪大学 2004

大阪外国語大学統合 2007（全学部生の女子比率 33.4%、外国語学部は 67.2%）

11 学部・16 研究科

5 研究所・3 全国共同利用施設・19 学内共同教育研究施設

学部生 15,541 人・大学院生 8,017 人 合計 23,558 人（留学生数 1,924 人）

*H24.5.1 現在

・留学制度紹介（留学者数、協定校数など）

平成 23 年度留学者数 976 人（学部生 633 人・大学院生 343 人）

*協定に基づく交換留学 144 人・休学 314 人・その他研修・研究等 518 人

協定校数

大学間協定 101・部局間協定 372 合計 473（H24.11.1 現在）

- ・留学を促進する制度、しくみの紹介

留学促進ソフト面（留学相談、意識づけ）

入学時からの海外留学動機付けの仕組み作り

- ・鉄は熱いうちに打つ（入学時（前）から計画的に）
- ・だんだんとハードルを高く（短い→長い、学内→学外）
- ・有機的なループ作り（受入れ学生・帰国学生もループに組み込む）

入学式配布資料（海外留学にチャレンジしよう・国際交流科目の受講のすすめ）

→海外留学オリエンテーション入門編（4月中旬・2回）

→海外留学オリエンテーション本編（6月上旬・4回）

→HPの充実、学内TV（OPUS）での情報提供

→英語による授業（国際交流科目等）受講

→教員・交換留学経験者の留学相談（昼休み及びアポベース随時）★

→帰国学生の体験談

→語学研修説明会

→語学研修（単位化・SV奨学金・独自奨学金）

→SSSV交流会参加

→Buddyプログラム（交換留学生用）

→交換留学生との交流（My Country My University参加）

→IELTS・IELTS事前対策講座（英検協会との連携）、TOEFL-ITP学内実施（大学生協との連携）

→交換留学へと続く有機的な流れ作り（★に続く）

英語圏交換留学人数枠の獲得（派遣のための受入）

- ・英語圏大学（日本語学科有）との締結
- ・英語圏大学の留学ニーズに沿った交換留学受入れプログラムの開発
（FrontierLabプログラム、Mapleプログラム、日本語集中プログラム＋ゼミ参加など）

2007年度 40人
2008年度 83人
2009年度 99人
2010年度 123人
2011年度 144人

留学促進ハード面（ソフト面と切っても切れない間柄）

学内の情報共有

海外研修単位化ガイドラインの作成

海外研修実施に係る情報交換会実施

奨学金制度

学内独自奨学金

- ・ 学生海外研修プログラム助成（最大8万円） 予算700万円
- ・ 学生交流助成（派遣）（毎月5万円） 予算250万円

学外奨学金の獲得

- ・ JASSO ショートステイ・ショートビジット奨学金
- 学内募集説明会実施
- 入力例・記載に係るポイントの提示
- 危機管理に係る情報提供
- 部局からの提出→申請書の下見（追加・修正案の提示）
- 申請部局に返却→再度提出→（必要に応じ）再度見直し
- 申請部局に返却→再々提出→JASSOに申請

平成23年度：27件申請→25件採択（SS440人月・SV374人月）→65,120,000円

*全国3位（国立大学で1位）

平成24年度：30件申請→27件採択（SS398人月・SV493人月）→71,280,000円

*全国2位（国立大学で1位）

応募者増大例

夏季のエセックス研修（5週間）

平成 22 年度から実施

H22 11 名応募、11 名参加（初年度、周知十分でない、単位・奨学金なし）

H23 51 名応募、選考のうえ 40 名参加（周知十分、単位化、奨学金（直前通知））

H24 91 名応募、選考のうえ 40 名参加（口コミ、周知十分、単位化、奨学金）

・課題、今後の展望

入学前の高校生にいかに伝えるか（海外留学制度の充実をアピール？）

休学留学の取扱い（全学的な取扱い方針はなく、各部局・学科に一任）

大学間協定と部局間協定の派遣枠の使用方法（部局間は各部局に一任）

職員の可能性や職員の持つべき資質

学内・学外の協力者と幅広く連携（教職員・学外団体等）

広く、深い関心と知識やノウハウの獲得・蓄積

留学の促進力となるのは何か、職員はどのように促進にかかわることができるか

職員だっていろいろできるし、教員と協働のみならず職員だけででもできることもあるのではという意識

ご清聴、ありがとうございました。